

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	商工会議所等活動運営事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	産業経済部	課等名	商業・市街地活性化課		包含する細々目	1	7	1	1	10	1	34,523
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり											
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画条例等		飯田市商業振興事業補助金交付要綱				
		事業期間	S31	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	飯田商工会議所・県商工会・上郷商工会・遠山郷商工会	商工団体数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			4	1		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
運営の健全化と業務の充実を図る。	会員数	18目標	4100	最終目標	4100	
		18実績	3892	19目標	4100	↑
		23目標	4100	23実績		最終目標達成年度
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	飯田商工会議所・県商工会・上郷商工会・遠山郷商工会が行う商工業の発展、商店街の振興のために行う事業等に要する経費に対し、補助金を交付する。	18年度の実績 商工業発展のため、経営改善普及事業、地域総合振興事業等を行う機関である飯田商工会議所・県商工会・上郷商工会・遠山郷商工会に対し補助を行い、地域振興策を積極的に支援する。 補助金算出式:前年度県補助金額×1/3×0.8×1.05(調査研究費)+支所維持費(商工会議所)。ただし、前年度補助金額を頭打ちとする。 飯田商工会議所 19,637千円 県商工会 5,316千円 上郷商工会 5,020千円 遠山郷商工会 4,550千円	経営相談指導件数(件) 講習会等の参加者数(人)	7074 1924
手段の記述		19年度計画 商工業発展のため、経営改善普及事業、地域総合振興事業等を行う機関である飯田商工会議所・県商工会・上郷商工会・遠山郷商工会に対し補助を行い、地域振興策を積極的に支援する。 補助金算出式:前年度県補助金額×1/3×0.8×1.05(調査研究費)+支所維持費(商工会議所)。ただし、前年度補助金額を頭打ちとする。 補助金の算出方法については、商工団体統合を視野に入れた中で、事業量や業務内容に応じた適正な補助額を検討していく。	経営相談指導件数 講習会等の参加者数	8000 2500

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	34,523	34,523
	事業費計(A)	34,523	34,523
人件費	正規職員所要時間	18年度 1,000	19年度 1,000
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	3,576	3,576
	トータルコストA+B	38,099	38,099

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	時代に適応した商業活動の展開	小売業1店舗当たりの売上額(千円)	現状値	10586	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	11030
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
昭和28年施行の商工会議所法に基づき、国民経済の進展に寄与するために、会議所を結成した。 市は、中小企業の経済活動を支援するために、当該団体に対して補助金を支出することとした。	昭和31年以降の飯田市と当時の村との合併により、当時の商工会は、飯田市商工会議所に統合したが、県・上郷商工会は現存している。合併した上村、南信濃村の商工会(遠山郷商工会)を含め、平成22年度までに4商工団体の統合を進めている。	

【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由) 商工団体の事業経費に対する補助であり、商工団体を通して地域商工業の振興、地域経済の活性化を図ることになる。	有効性評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がない (その理由) 特定団体への育成目的の補助金であるため、成果向上の余地はないと考える。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由) 行政がサポートし、商工団体統合を実現する必要がある。		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由) 商工団体は、主に会費と県・市補助で運営しているため、当事業のウエイトは大きい。 市が中小企業振興の取り組みとして必要な事業である。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 市内の中小企業の経営安定化には、ノウハウを持った商工団体の経営指導が不可欠であり、組織の健全化はその達成に必要である。		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？	(評価) 必要ある (その理由) 地域経済活性化のポイントとなる市内商工業者の育成、振興の中心的な役割を担う商工団体に対する補助は、市が当然関与すべきことである。		効率性評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？
			公平性評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 受益者:市民 地域経済活性化には必要な事業である。 団体の総収入の約1割が市の補助金であり、県補助約3割、会費約2割、事業収入など約4割と比較し、相応の補助と考える。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	実施年度 19年度 統合を前提とした統合研究会を開始し、統合協議会へつなげていく。 22年度までの統合を目標とした協定を締結する。	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	18年度中の商工会の一本化は県の方針転換により不要となった。 商工会議所との統合のスケジュールを再検討し、最終的な統合は22年度までとする。 各商工団体と連絡を密にし、統合を進めていく。	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	